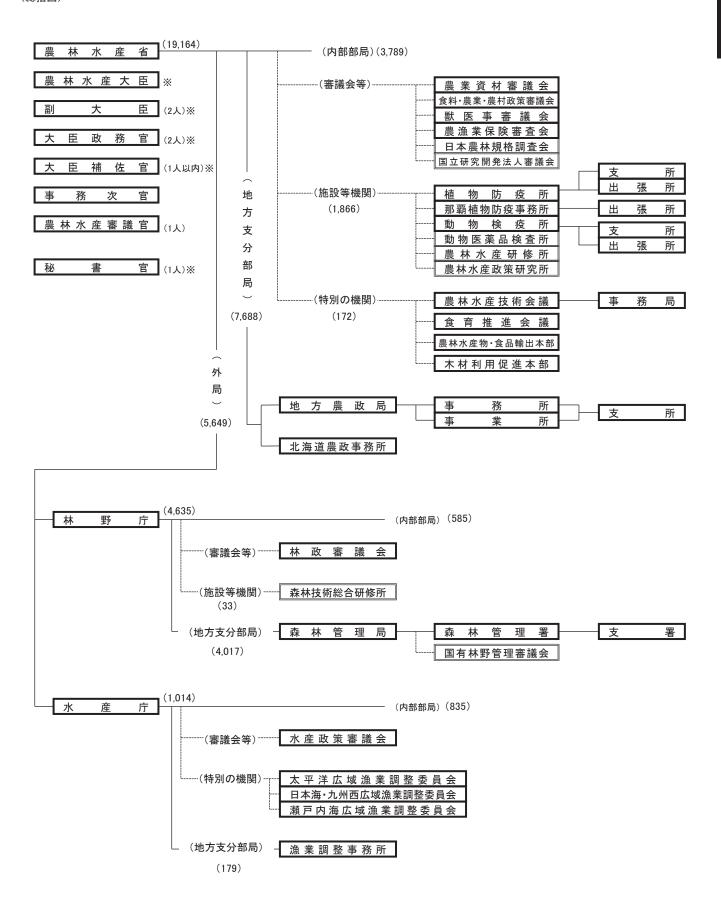
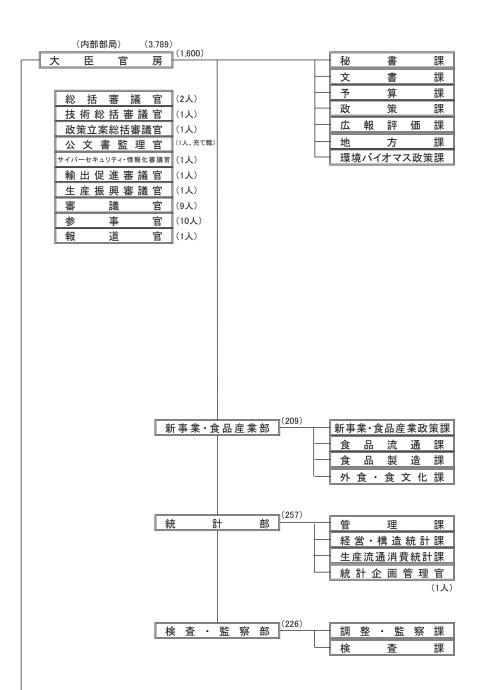
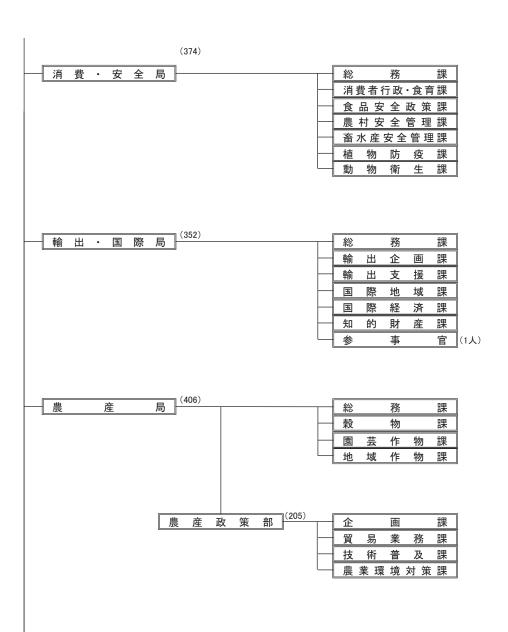
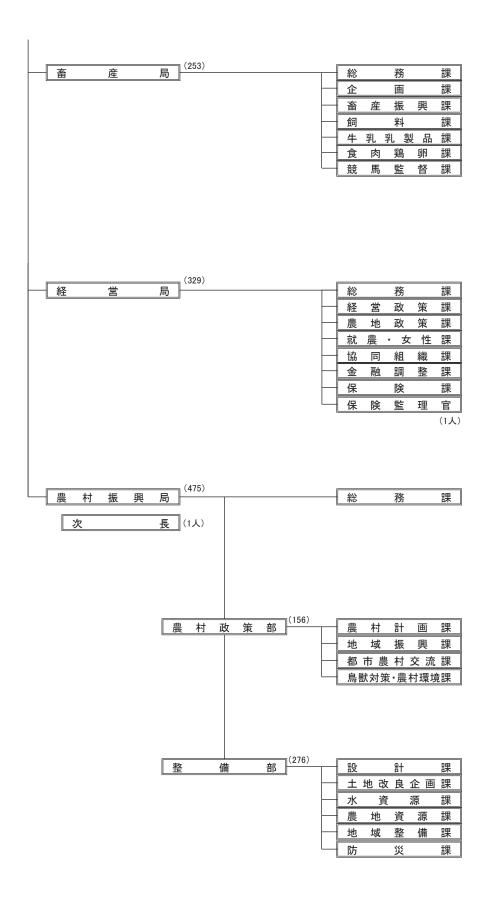
農林水産省

(総括図)

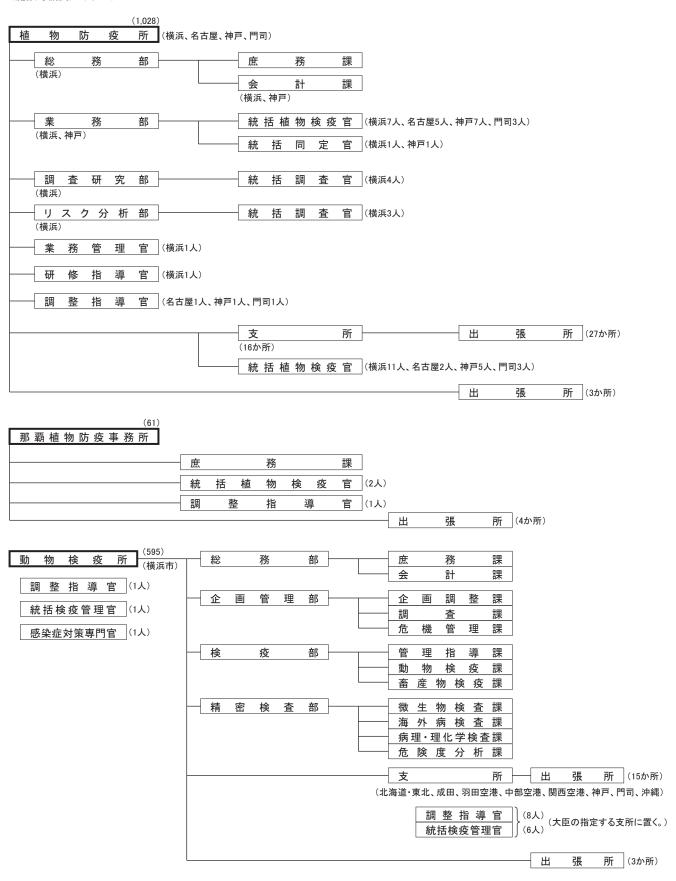


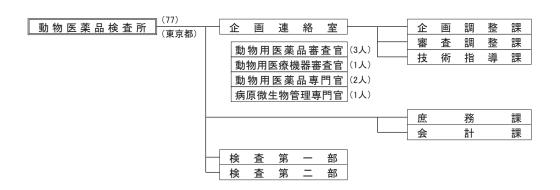


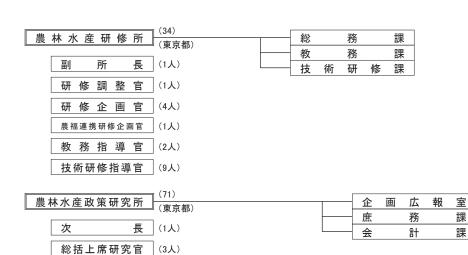




(施設等機関) (1,866)

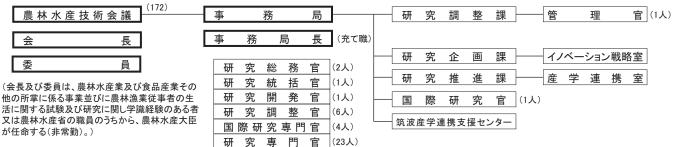






(特別の機関) (172)

政策研究調整官 (4人)



食育推進会議

会長(農林水産大臣をもって充てる。)

委 員 (25人以内、次に掲げる者をもって充てる。①農林水産大臣以外の国務大臣のうちから、農林水産大臣の申出により、内閣総理大臣が 指定する者、②食育に関して十分な知識と経験を有する者のうちから、農林水産大臣が任命する者 (非常勤))

農林水産物·食品輸出本部

農林水産物・食品輸出本部長

(農林水産大臣をもって充てる。)

農林水産物・食品輸出本部員

(次に掲げる者をもって充てる。①総務大臣、②外務大臣、③財務大臣、④厚生労働大臣、⑤経済産業大臣、⑥国土交通大臣、⑦①~⑥のほか、本部長以外の国務大臣のうちから、農林水産大臣の申出により、内閣総理大臣が任命する者)

木材利用促進本部

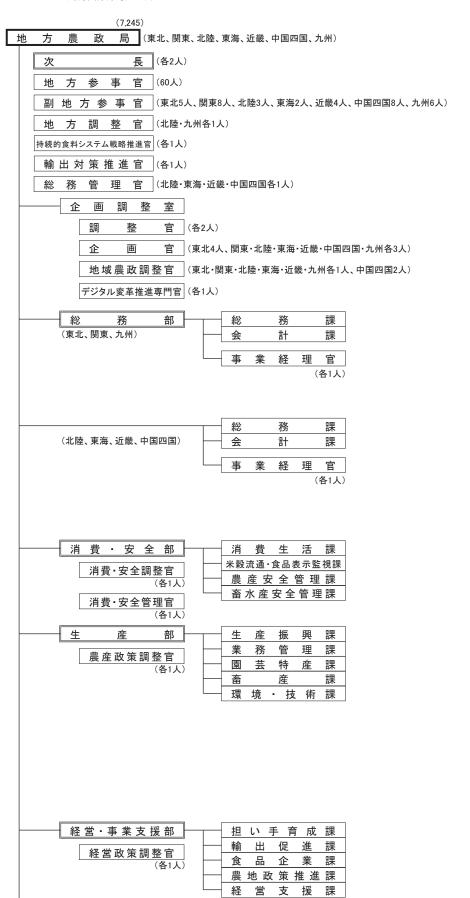
木材利用促進本部長

(農林水産大臣をもって充てる。)

木材利用促進本部員

(次に掲げる者をもって充てる。①総務大臣、②文部科学大臣、③経済産業大臣、④国土交通大臣、⑤環境大臣、⑥①~⑤のほか、本部長以外の国務大臣のうちから、農林水産大臣の申出により、内閣総理大臣が任命する者)

(地方支分部局) (7,688)

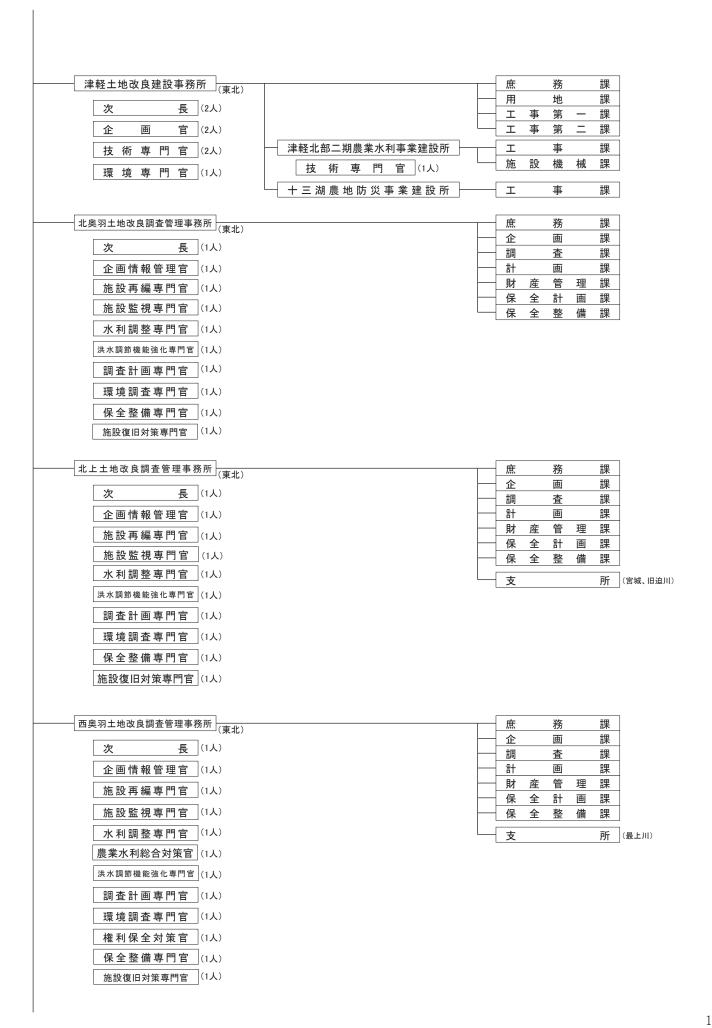


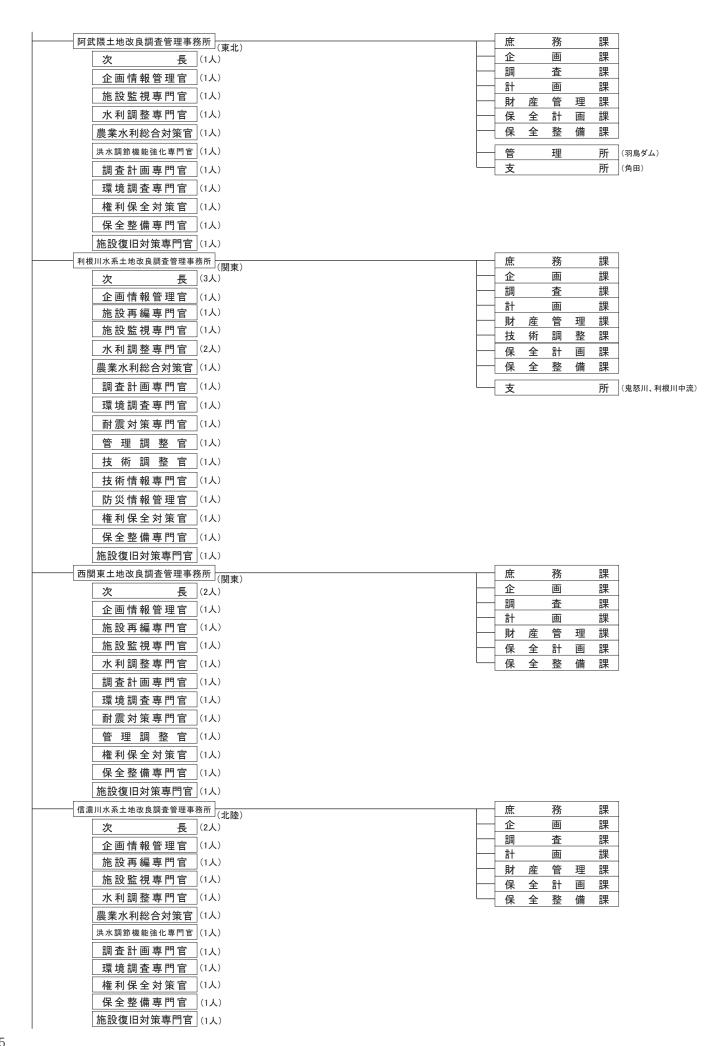
農	村	振	興	部	\vdash	-	設			計			課	
	事業	佐 188	=⊞ ± 4	· 🖶]	Н	農	木	寸	計	Ē	亘	課	
	尹禾	官垤		: 日 州1人])	Н	都	市	農	村	交	流	課	
-	L _l, =m ^	# 10k Ar.	** -]	Н	土	地	改	良	管	理	課	
73	共水調 節	即機能		下日 各1人)	\vdash	農	木	寸	環	ţ	竟	課	
		/_			1	H	事	当	Ě	計	Ē	<u> </u>	課	
7	富島復	旧復		<u>策官</u> 北1人		\vdash	用			地			課	
			(米)	4L 1 / \	,		水	禾	ij	整	ſī	崩	課	
							農	爿	也	整	ſī	崩	課	
						-	地	ţ	或	整	ſī	崩	課	
						Щ	防			災			課	

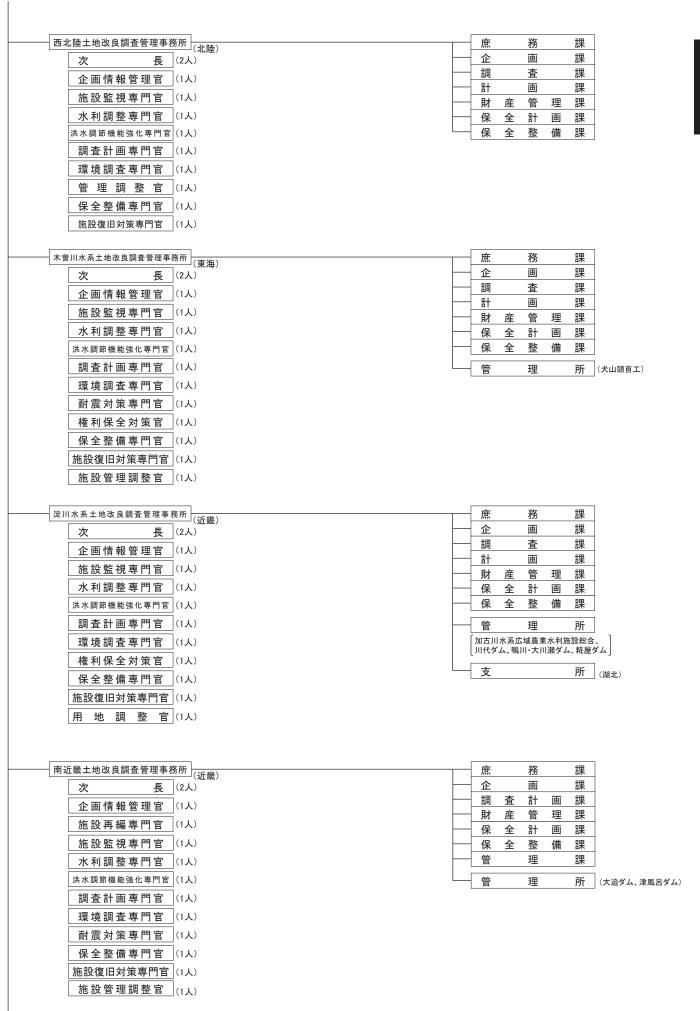
 統計管理官 (東北2人、関東北陸・中国四国 各1人、東海・九州各3人)
 調整課

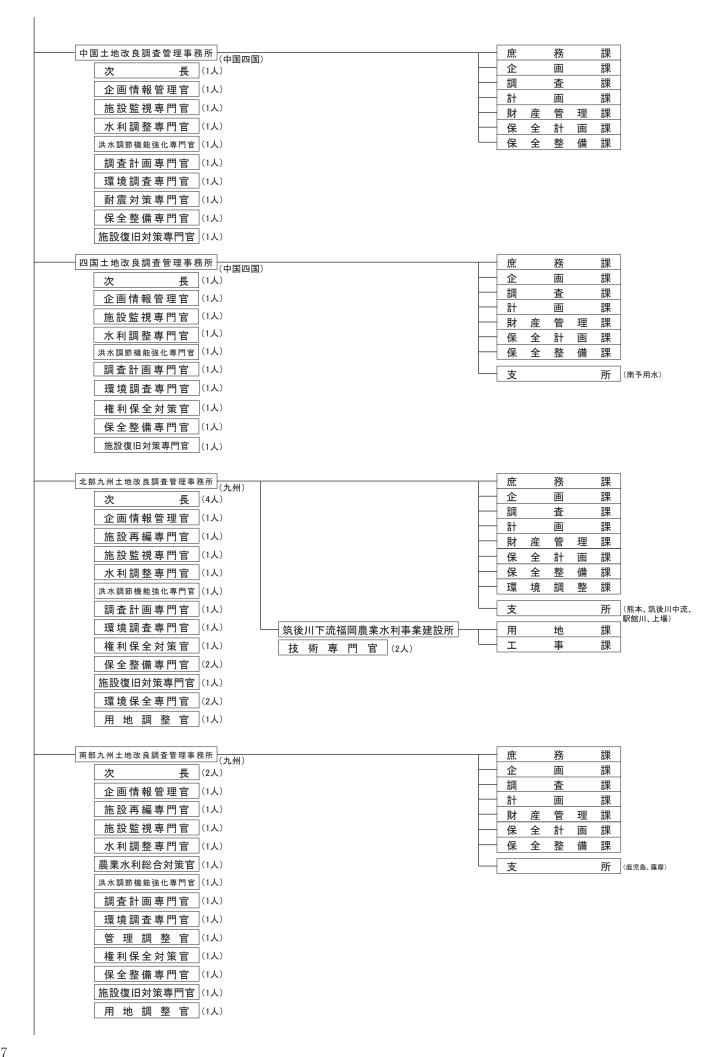
 統計管理官 (東北2人、関東北陸・中国四国 各1人、東海・九州各3人)
 経営・構造統計課 生産流通消費統計課

地域統計企画官 (東北·関東·近畿·中国四国· 九州各1人)



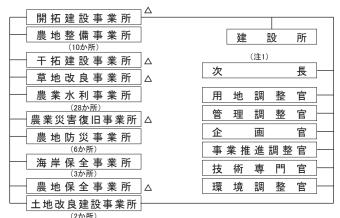






土地改良技術事務所 (各地方農政局に置く。) 庶 課 務 報 画 情 課 企 長 (東北・関東・東海・近畿・中国四国・九州各1人、北陸2人) 建設・保全技術課 専門技術指導官 (各7人) 施設・管理課 (関東1人) 術調整 官 防災•災害対策技術課 システム技術専門官 (関東1人) システム開発課 (関東) 特定災害復旧課 情報化推進専門官 (関東1人) (北陸) 防災·災害対策技術専門官 (関東·中国四国各1人) 海岸復旧専門官 (北陸1人) 地すべり対策専門官 (北陸1人) ため池保全対策官 (中国四国1人) 開拓建設事業所 農地整備事業所 庶 務 課 建 設 所 (10か所) 用 地 課

を 電くことが できる。 名称及び 位置は、 組織の細目 による。





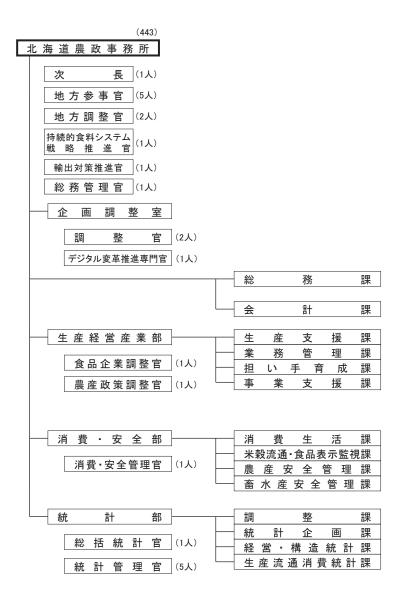
次長(注1) 平鹿平野(2)、那珂川沿岸(2)、新川流域(2)、新濃尾(3)、印旛沼二期(2)、南周防(2)、

加治川二期、筑後川下流右岸(2)、荒川中部、矢作川総合第二期、和歌山平野(2)、河南二期(2)、和賀中央(2)、三方原用水二期、亀岡中部、道前平野(2)、駅館川(2)、栃木南部、茨城中部(2)、岩手山麓(2)、宇城(2)、信濃川左岸流域(2)、八代平野(3)、旭川、最上川下流左岸、河北潟周辺(2)、宍道湖西岸(2)、東条川二期、喜界島、手賀沼、高知南国、岡山南、新津郷用水、八郎潟、水橋

施設機械課 (注2) 新川流域、那珂川沿岸、河北潟周辺、手賀沼、最上川下流左岸

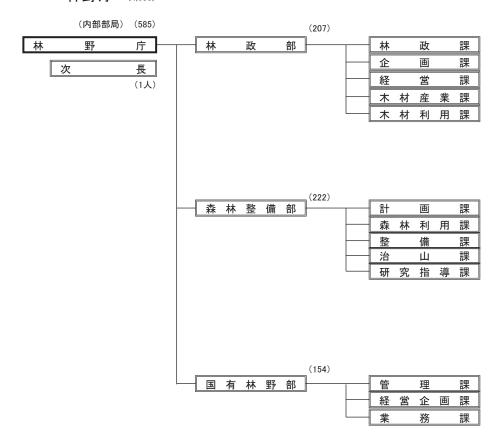
支所 (注3) 矢作川総合第二期(2)、筑後川下流右岸、栃木南部、岡山南

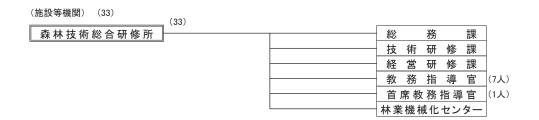
事業所等一覧表							
海岸保全事業所 3か所	玉名横島、西国東、八代						
開拓建設事業所 農地整備事業所 10か所	南周防農地整備、亀岡中部農地整備、駅館川農地整備、茨城中部農地整備、東近江農地整備、道前平野農地整備、宍道湖西 岸農地整備、 水橋農地整備、高知南国農地整備、宇城農地整備、						
農業水利事業所 28か所	那珂川沿岸、平鹿平野、岩手山麓、新川流域、沖永良部、河南二期、印旛沼二期、加治川二期、和賀中央、荒川中部、会津南部、三方原用水二期、旭川、栃木南部、八郎潟、新津郷用水、東条川二期、吉野川北岸二期、喜界島、吉井川、最上川下流左岸、信濃川左岸流域、八代平野、宮崎中部、道前道後用水、一ツ瀬川、山王海葛丸、西濃用水第三期						
農地防災事業所 6か所	新濃尾、筑後川下流右岸、矢作川総合第二期、和歌山平野、河北潟周辺、手賀沼						
土地改良建設事業所 2か所	岡山南、関川用水						



(外局) (5,649)

林野庁 (4,635)





(地方支分部局) (4,017) (4,017) 局 (北海道、東北、関東、中部、近畿中国、四国、九州) 次 長 (北海道、東北、関東、中部、近畿中国) 総 務企画 部 総 務 課 企 画 調 整 課 (東北、関東、中部、近畿中国、四国、九州) 企 画 課 (北海道) 務 業 整 課 調 (北海道) 経 理 課 地 域 業 務 対 策 官 (中部・四国各5人、九州6人、東北・関東・近畿中国各7人、北海道16人) 専 官 (各3人) 計 画 保 全 部 課 保 課 全 課 治 山 森林生態系保全センター (北海道、東北、関東、九州) 林地保全企画官 (各1人) 流域管理指導官 (各1人) 野生鳥獣管理指導官 (各1人) 治山技術専門官 (各1人) 官 (各1人) 専 官 (北海道2人) 調 査 官 (九州1人) 企 画 国有林野総合利用推進官 (近畿中国1人) 生態系管理指導官 (北海道·東北·九州各3人、関東·中部各1人) 自然遺産保全調整官 (北海道·関東各1人、東北·九州各2人) 森 林 部 森林整備課 整 備 (東北、関東、中部、近畿中国、四国、九州) 森林整備第一課 (北海道) 森林整備第二課 (北海道) 資源活用課 (東北、関東、中部、近畿中国、四国、九州)

資源活用第一課 (北海道) 資源活用第二課 技 術 普 及 課 森林技術・支援センター 官 (東北・関東・九州各7人、北海道・中部・近畿中国・四国各6人) 自 然 再 生 指 導 官 (北海道6人、東北3人、関東4人、中部・近畿中国・四国・九州各2人) 上席自然再生指導官 (北海道4人、関東2人、中部·近畿中国·四国各1人) 業務管理官(四国·九州各1人)

森 林 管 理 署

(98か所)



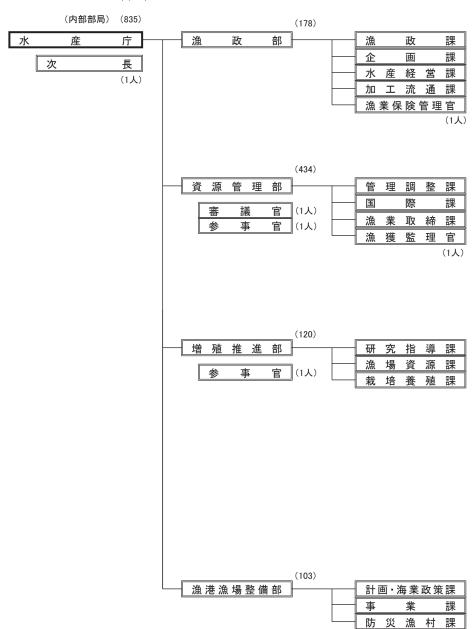
森林管理署 (98か所)

石狩、檜山、上川中部、後志、根釧西部、十勝西部、網走中部、空知、網走南部、留萌南部、胆振東部、宗谷、網走西部、上川北部、根釧東部、上川南部、渡島、留萌北部、日高北部、日高南部、十勝東部、青森、津軽、三八上北、下北、盛岡、三陸北部、三陵中部、岩手南部、岩手北部、仙台、宮城北部、秋田、米代西部、米代東部、由利、山形、置賜、庄内、福島、会津、磐城、棚倉、茨城、日光、塩那、群馬、利根沼田、吾妻、東京神奈川、中越、下越、上越、静岡、天竜、伊豆、富山、北信、中信、東信、南信、木曽、岐阜、飛騨、東濃、石川、福井、三重、滋賀、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、広島北部、徳島、愛媛、高知中部、安芸、四万十、嶺北、福岡、佐賀、長崎、熊本、熊本南部、大分、大分西部、宮崎、宮崎北部、宮崎南部、西都児湯、鹿児島、北薩、大隅、屋久島、沖縄

森林管理署の支署 (14か所)

東大雪、北空知、西紋別、金木、久慈、遠野、湯沢、上小阿仁、最上、白河、南会津、村上、南木曽、都城

水産庁 (1,014)



漁業取締本部 (水産庁長官をもって充てる。)

副本部長(水産庁次長をもって充てる。)

本 部 員 (充て職)

漁業取締本部支部 (漁業調整事務所長をもって充てる。)

(六)(札幌、仙台、新潟、境港、神戸、福岡)

副支部長

長 (漁業調整事務所次長をもって充てる(ただし、北海道。新潟、境港及び九州に限る。)。)

支 部 員 (充て職)

(特別の機関)

太平洋広域漁業調整委員会

委

(次に掲げる者をもって充てる。①太平洋の区域内に設置された海区漁業調整委員会の委員が都道県ごとに互選した者各一人、②太平洋の区域内において漁業を営む者の中から農林水産大臣が選任した者七人、③学識経験がある者の中から農林水産大臣が選任した者三人)

日本海·九州西広域漁業調整委員会

委員

(次に掲げる者をもって充てる。①日本海・九州西海域の区域内に設置された海区漁業調整委員会の委員が道府県ごとに互選した者各一人、②日本海・九州西海域の区域内において漁業を営む者の中から農林水産大臣が選任した者七人、③学識経験がある者の中から農林水産大臣が選任した者三人)

瀬戸内海広域漁業調整委員会

委員

(次に掲げる者をもって充てる。①瀬戸内海の区域内に設置された海区漁業調整委員会の委員が府県ごとに互選した者各一人、③学識経験がある者の中から農林水産大臣が選任した者三人)

(地方支分部局) (179)

(179)漁業調整事務所 総 課 (瀬戸内海、九州) 務 (瀬戸内海、九州) 調 整 課 北海道、仙台、 新潟、境港、 資 課 (北海道、仙台、新潟、境港、瀬戸内海、九州) 源 瀬戸内海、九州 振 睴 (九州) 課 漁 監 課 (北海道、仙台、新潟、境港、瀬戸内海、九州) 督 業

次 長 (北海道、新潟、境港各1人、九州2人)

漁業監督指導官(北海道16人、仙台7人、新潟7人、境港13人、瀬戸内海3人)

上席漁業監督指導官 (北海道、新潟、境港、瀬戸内海各1人)

安全操業調整官(北海道1人、新潟2人)

資 源 管 理 推 進 官 (北海道、仙台、新潟、境港、九州各1人、瀬戸内海2人)

業務推進専門官 (境港1人) 漁船 検査官(瀬戸内海1人) 漁業監督指導官 (九州37人) 上席漁業監督指導官 (九州1人) 外国漁船管理官 (北海道1人)